

令和 2 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員



養 監 第 34 号
令和 3 年 8 月 6 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 勝 地 貞 一

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度養父市水道事業会計及び令和 2 年度養父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度 養父市水道事業会計決算
- (2) 令和 2 年度 養父市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 24 日から 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

今後、自然減、社会減による人口減少は避けて通れない状況であり、公営企業会計の運営においては、給水量減少等により収益の増加は見込めない。一方で施設の老朽化に伴う更新費用の増大が課題となっている。

市民の負担軽減とサービスの安定的な継続のため、中長期的な展望を見据えた効率的な事業運営が必要である。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	貸借対照表	3
5	損益計算書	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	5
7	審査意見	5
第2	養父市下水道事業会計	6
1	総括	6
2	事業の概要	6
3	決算状況	6
4	貸借対照表	8
5	損益計算書	9
6	繰出金の基準額と実繰出額	10
7	審査意見	10

第1 養父市水道事業会計

1 総括

令和2年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が970,049千円に対し、収益的支出は940,961千円となり29,087千円の純利益となった。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金320,344千円に純利益を加えた349,431千円となっている。

2 事業の概要

令和2年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		24,311	24,311	0
給 水 人 口 (人)		22,631	23,082	△451
給 水 戸 数 (戸)		10,649	10,667	△18
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,064,795	2,967,612	97,183
	1日最大配水量 (m ³)	15,370	13,591	1,779
	1日平均配水量 (m ³)	8,397	8,108	289
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	2,438,635	2,528,259	△89,624
	1日平均有収水量 (m ³)	6,681	6,908	△227
	有 収 率 (%)	79.6	85.2	△5.6
供 給 単 価 (円/m ³)		171.54	201.77	△30.23
給 水 原 価 (円/m ³)		320.34	314.83	5.51

本年度は、給水人口22,631人、給水戸数10,649戸、年間総配水量3,064,795m³で、前年度と比べ給水人口で451人(2.0%)減少、給水戸数で18戸(0.2%)減少したが、年間総配水量は97,183m³(3.3%)増加した。これは冬季の寒波により水道管が破裂し、漏水が多く発生したことが主な要因である。

供給単価は171.54円/m³で対前年度比30.23円(15.0%)減少したが、給水原価は320.34円/m³で対前年度比5.51円(1.8%)増加している。これは新型コロナウイルス感染対策として、公的施設を除く全世帯に令和2年5月分から9月分までの基本料金と、飲食業と旅館業を営む事業者に対して、令和3年2月、3月分の水道料金全額を減免し、その分の水量を有収水量から除いて算出したことが要因である。

年間総有収水量は2,438,635m³で前年度に比べ89,624m³(3.5%)減少し、1日平均有収水量は前年度に比べ227m³減少し6,681m³であった。有収率は、前年度に比べて5.6ポイント減少し79.6%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	970,048,697	1,033,097,665	△63,048,968	△6.1
1 項 営 業 収 益	420,696,981	512,810,969	△92,113,988	△18.0
2 項 営 業 外 収 益	549,351,716	519,691,796	29,659,920	5.7
3 項 特 別 利 益	0	594,900	△594,900	皆減
1 款 水道事業費用	940,961,317	997,901,297	△56,939,980	△5.7
1 項 営 業 費 用	862,133,311	887,652,801	△25,519,490	△2.9
2 項 営 業 外 費 用	78,051,948	77,725,169	326,779	0.4
3 項 特 別 損 失	776,058	32,523,327	△31,747,269	△97.6

（収 入）

令和2年度の水道事業収益は970,049千円となり、前年度に比べ63,049千円（6.1％）減少した。水道料金418,314千円など営業収益420,697千円と、一般会計補助金380,586千円など営業外収益549,352千円を収益した。

（支 出）

令和2年度の水道事業費用は940,961千円となり、前年度に比べ56,940千円（5.7％）減少した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

（2）資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	518,653,410	381,937,350	136,716,060	35.8
1 項 企業債	374,300,000	177,800,000	196,500,000	110.5
2 項 出資金	131,701,961	173,761,350	△42,059,389	△24.2
3 項 補助金	12,650,000	12,500,000	150,000	1.2
4 項 固定資産売却代金	1,449	0	1,449	皆増
補償金	0	17,876,000	△17,876,000	皆減

資本的収入は、企業債、出資金、補助金及び固定資産売却代金の合計518,653千円を収入し、対前年度比136,716千円（35.8％）増加した。

増加の主な要因は、一般会計からの出資金が42,059千円及び移転補償金17,876千円減少したものの企業債が196,500千円増加、補助金が150千円増加したこと等によるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	702,823,540	858,369,252	△155,545,712	△18.1
1 項 建設改良費	365,210,908	200,700,525	164,510,383	82.0
2 項 企業債償還金	337,612,632	657,668,727	△320,056,095	△48.7

資本的支出は、建設改良費と企業債償還金の合計702,824千円を支出し、対前年比155,546千円の減少となった。

減少の主な要因は、建設改良費が164,510千円増加したものの、企業債償還金が320,056千円減少したことによるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	9,829,786,053	10,100,956,891	△271,170,838	△2.7
有形固定資産	9,825,217,753	10,096,388,591	△271,170,838	△2.7
無形固定資産	4,568,300	4,568,300	0	0
流動資産	1,552,255,672	1,201,154,365	351,101,307	29.2
現金預金	1,433,347,860	1,019,350,880	413,996,980	40.6
未収金	115,124,339	178,095,036	△62,970,697	△35.4
貯蔵品	3,783,473	3,708,449	75,024	2.0
資産合計	11,382,041,725	11,302,111,256	79,930,469	0.7
固定負債	3,964,800,966	3,906,160,380	58,640,586	1.5
企業債	3,964,800,966	3,906,160,380	58,640,586	1.5
流動負債	531,292,950	523,557,463	7,735,487	1.5
企業債	315,659,414	337,612,632	△21,953,218	△6.5
未払金	210,629,843	181,011,844	29,617,999	16.4
預り金	3,360	3,360	0	0.0
引当金	5,000,333	4,929,627	70,706	1.4
繰延収益	2,317,836,125	2,465,071,170	△147,235,045	△6.0
長期前受金	3,857,651,036	3,846,984,514	10,666,522	0.3
収益化累計額	△1,539,814,911	△1,381,913,344	△157,901,567	△11.4
負債合計	6,813,930,041	6,894,789,013	△80,858,972	△1.2
資本金	3,987,544,629	3,855,842,668	131,701,961	3.4
自己資本金	3,987,544,629	3,855,842,668	131,701,961	3.4
剰余金	580,567,055	551,479,575	29,087,480	5.3
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0.0

利益剰余金	569,260,501	540,173,021	29,087,480	5.4
資本合計	4,568,111,684	4,407,322,243	160,789,441	3.6
負債・資本合計	11,382,041,725	11,302,111,256	79,930,469	0.7

5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	420,696,981	512,810,969	△92,113,988	△18.0
給水収益	418,313,960	510,129,889	△91,815,929	△18.0
その他の営業収益	2,383,021	2,681,080	△298,059	△11.1
営業費用	862,133,311	887,652,801	△25,519,490	△2.9
原水及び浄水費	118,537,919	115,181,865	3,356,054	2.9
配水及び給水費	63,244,409	56,679,173	6,565,236	11.6
総 係 費	43,702,684	38,177,173	5,525,511	14.5
減価償却費	636,259,836	661,110,359	△24,850,523	△3.8
資産減耗費	120,323	16,261,041	△16,140,718	△99.3
その他営業費用	268,140	243,190	24,950	10.3
営業損失	441,436,330	374,841,832	66,594,498	17.8
営業外収益	549,351,716	519,691,796	29,659,920	5.7
受取利息	24,998	93,419	△68,421	△73.2
加 入 金	4,199,996	3,670,697	529,299	14.4
補助金	381,586,127	340,839,603	40,746,524	12.0
長期前受金戻入	158,735,045	169,158,930	△10,423,885	△6.2
雑 収 益	4,805,550	5,929,147	△1,123,597	△19.0
営業外費用	78,051,848	77,725,169	326,679	0.4
支払利息	68,575,980	77,543,638	△8,967,658	△11.6
雑 支 出	9,475,868	181,531	9,294,337	5120.0
経常利益	29,863,538	67,124,795	△37,261,257	△55.5
特別利益	0	594,900	△594,900	皆減
固定資産売却益	0	594,900	△594,900	皆減
特別損失	776,058	32,523,327	△31,747,269	△97.6
過年度損益修正損	775,920	281,488	494,432	175.6
その他特別損失	138	32,241,839	△32,241,701	99.9
当年度純利益	29,087,480	35,196,368	△6,108,888	△17.4
前年度繰越利益剰余金	320,343,507	285,147,139	35,196,368	12.3
当年度未処分利益剰余金	349,430,987	320,343,507	29,087,480	9.1

当年度純利益は29,087千円で、前年度繰越利益剰余金320,344千円に純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、349,431千円となっている。

6 繰出金の基準額と実績出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実績出額	差 額
令和2年度	411,295,468	513,146,088	101,850,620
令和元年度	460,607,372	515,442,953	54,835,581
比 較	△49,311,904	△2,296,865	47,015,039

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和2年度末の給水人口は、22,631人で対前年度比451人(2.0%)減、給水戸数は10,649戸で対前年度比18戸(0.2%)減とそれぞれ減少している。

年間総配水量は3,064,795 m³で対前年度比97,183 m³(3.3%)の増加、年間総有収水量は2,438,635 m³で対前年度比89,624 m³(3.5%)減少している。有収率は79.6%で前年度の85.2%と比較し5.6ポイント減少している。有収率減少の主な要因は、冬季の寒波により漏水が多く発生し総配水量が増加したこと、新型コロナウイルス対策による水道料金減免分の水量を有収水量から除いたことに起因している。

給水人口、給水戸数については、どちらとも昨年度に比べ減少している。この要因は少子化による自然減と転出超過など社会減によるものが大きく、今後も減少傾向が続くと考えられる。

建設改良事業の状況は、上網場系小佐系統合整備事業配管整備工事、熊次系西部系統合整備事業配管整備工事、大屋地区取水施設改良工事、養父市水道施設遠隔監視装置整備工事、前年度繰越事業の中瀬配水池建設工事、吉井バイパス関連配管整備工事3工区工事等を実施している。

(2) 損益の状況について

令和2年度の収益的収入は、総額970,049千円となり、前年度1,033,098千円と比較して63,049千円の減収となった。そのうち、営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策及び寒波による漏水に対する減免措置等により420,697千円となり、前年度と比較して92,114千円減収となった。営業外収益は、549,352千円となり一般会計からの補助金等により、前年度と比較して増収となった。収益的支出は総額940,961千円となり、前年度と比較して56,940千円減額となった。

この結果、本年度の純利益は29,087千円を計上し、当年度未処分利益剰余金は349,431千円となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症への対応など特殊要因による減収が生じたものの、今後も人口減少による営業収益の減少が続くことが予想される。引続き経費節減と適正な維持管理に努め、将来の人口動向や建設改良事業等の実施による収支計画など、中長期的な計画の検証を行い、安定した事業運営に努められたい。

第2 養父市下水道事業会計

1 総括

令和2年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益 1,245,004 千円に対し、事業費用は 1,236,303 千円となった。その結果、8,701 千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は、164,112 千円を計上している。

2 事業の概要

令和2年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	21,612	22,036	△424
年度末処理区域内人口（人）	21,612	22,036	△424
年度末接続人口（人）	20,893	21,259	△366
年度末接続世帯数（世帯）	8,444	8,454	△10
年度末接続率（％）	96.7	96.5	0.2
年間総処理水量（m ³ ）	2,332,581	2,308,002	24,579
年間有収水量（m ³ ）	2,172,042	2,247,323	△75,281
有 収 率（％）	93.1	97.4	△4.3

当年度末の接続人口は 20,893 人、接続率は 96.7%であった。当年度の年間総処理水量は 2,332,581 m³で、これに対する年間有収水量は 2,172,042 m³となり、有収率は 93.1%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,245,004,229	1,385,368,394	△140,364,165	△10.1
1 項 営 業 収 益	377,266,966	458,420,984	△81,154,018	△17.7
2 項 営 業 外 収 益	867,737,263	926,947,410	△59,210,147	△6.4
1 款 下水道事業費用	1,236,303,378	1,403,120,315	△166,816,937	△11.9
1 項 営 業 費 用	1,082,516,173	1,238,965,079	△156,448,906	△12.6
2 項 営 業 外 費 用	152,833,667	163,778,297	△10,944,630	△6.7
3 項 特 別 損 失	953,538	376,939	576,599	153.0

（収 入）

令和2年度の下水道事業収益は 1,245,004 千円で、下水道使用料 377,133 千円など営業収益 377,267 千円と、一般会計からの補助金 530,679 千円など営業外収益 867,737 千円を

収入した。

(支 出)

令和2年度の下水道事業費用は1,236,303千円で、職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出(税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	679,400,863	535,219,420	144,181,443	26.9
1 項 企 業 債	460,900,000	109,700,000	351,200,000	320.1
2 項 出 資 金	120,501,663	312,548,275	△192,046,612	△61.4
3 項 補 助 金	97,999,200	111,110,000	△13,110,800	△11.8
4 項 負 担 金	0	1,861,145	△1,861,145	皆減

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債、一般会計からの出資金、国県から補助金の合計679,401千円を収入した。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,072,366,258	1,063,760,745	8,605,513	0.8
1 項 建設改良費	190,224,041	213,955,268	△23,731,227	△11.1
2 項 企業債償還金	882,142,217	849,805,477	32,336,740	3.8

資本的支出は、建設改良費及び企業債の償還に合計1,072,366千円を支出した。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	21,056,665,499	21,673,434,016	△616,768,517	△2.8
有形固定資産	21,056,089,499	21,672,858,016	△616,768,517	△2.8
無形固定資産	576,000	576,000	0	0
流動資産	261,114,882	185,570,274	75,544,608	40.7
現金預金	143,601,175	65,293,024	78,308,151	119.9
未収金	117,513,707	120,277,250	△2,763,543	△2.3
資産合計	21,317,780,381	21,859,004,290	△541,223,909	△2.5
固定負債	5,999,011,729	6,444,518,303	△445,506,574	△6.9
企業債	5,999,011,729	6,444,518,303	△445,506,574	△6.9
流動負債	1,014,797,181	1,001,351,763	13,445,418	1.3
企業債	906,406,574	882,142,217	24,264,357	2.8
未払金	102,821,422	113,047,818	△10,226,396	△9.0
預り金	1,840	1,840	0	0.0
引当金	5,567,345	6,159,888	△592,543	△9.6
繰延収益	8,178,886,076	8,417,251,343	△238,365,267	△2.8
長期前受金	9,801,991,002	9,719,055,661	82,935,341	0.9
収益化累計額	△1,623,104,926	△1,301,804,318	△321,300,608	△24.7
負債合計	15,192,694,986	15,863,121,409	△670,426,423	△4.2
資本金	5,868,722,105	5,748,220,442	120,501,663	2.1
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0.0
繰入資本金	919,766,641	799,264,978	120,501,663	15.1
剰余金	256,363,290	247,662,439	8,700,851	3.5
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0
利益剰余金	△164,112,067	△172,812,918	8,700,851	△5.0
資本合計	6,125,085,395	5,995,882,881	129,202,514	2.2
負債・資本合計	21,317,780,381	21,859,004,290	△541,223,909	△2.5

5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	377,266,966	458,420,984	△81,154,018	△17.7
使 用 料	377,132,876	457,211,894	△80,079,018	△17.5
その他の営業収益	134,090	1,209,090	△1,075,000	△88.9
営業費用	1,082,516,173	1,238,965,079	△156,448,906	△12.6
管 渠 費	39,136,772	40,138,582	△1,001,810	△2.5
処 理 場 費	197,672,206	209,975,646	△12,303,440	△5.9
総 係 費	38,022,637	32,242,278	5,780,359	17.9
減 価 償 却 費	803,354,117	949,712,749	△146,358,632	△15.4
資 産 減 耗 費	4,330,441	6,895,824	△2,565,383	△37.2
営業損益	△705,249,207	△780,544,095	75,294,888	9.6
営業外収益	867,737,263	926,947,410	△59,210,147	△6.4
負 担 金	8,863,608	5,732,308	3,131,300	54.6
補 助 金	530,679,255	528,372,553	2,306,702	0.4
長期前受金戻入	328,147,449	392,748,457	△64,601,008	△16.4
雑 収 益	46,951	94,092	△47,141	△50.1
営業外費用	152,833,667	163,778,297	△10,944,630	△6.7
支 払 利 息	144,912,412	163,762,772	△18,850,360	△11.5
雑 支 出	7,921,255	15,525	7,905,730	50922.6
経常利益	9,654,389	△17,374,982	27,029,371	155.6
特別損失	953,538	376,939	576,599	153.0
過年度損益修正損	953,538	376,939	576,599	153.0
当年度純利益	8,700,851	△17,751,921	26,452,772	149.0
前年度繰越欠損金	172,812,918	155,060,997	17,751,921	11.4
当年度未処理欠損金	164,112,067	172,812,918	△8,700,851	△5.0

当年度純利益は8,701千円で、前年度繰越欠損金172,813千円を加算した当年度未処理欠損金は164,112千円となっている。

6 繰出金の基準額と実績出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実績出額	差 額
令和2年度	564,047,028	651,180,918	87,133,890
令和元年度	645,988,073	840,920,828	194,932,755
比 較	△81,941,045	△189,739,910	△107,798,865

7 審査意見

(1) 事業の状況について

本年度末の接続人口は20,893人、接続率は96.7%で、前年度対比は0.2ポイント増加した。年間総処理水量は2,332,581 m³で、これに対する年間有収水量は2,172,042 m³となった。有収率は93.1%で前年度対比は4.3ポイント減少した。これは、新型コロナウイルス感染対策を実施し、減免分の処理水量を有収水量から除いたことが要因である。

長寿命化対策事業として、高柳・大屋浄化センター長寿命化対策工事等を、統廃合事業として、ハチ高原分区下水道管布設工事等を実施した。また、汚泥運搬車両購入事業として、バキューム車(4t級)2台を購入した。

(2) 損益の状況について

令和2年度の収益的収入は、1,245,004千円で前年度1,385,368千円と比較して、140,364千円の減収となった。その内営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策等により377,267千円となり、前年度と比較して減収となった。

営業外収益は、長期前受金の減額等により867,737千円となり、前年度と比較して減収となった。収益的支出は、減価償却の減額等により1,236,303千円となり、前年度と比較して減額となった。

結果、本年度は、8,701千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は164,112千円となった。

下水道事業においても水道事業と同様に、今後において自然減、社会減による人口減少は避けて通れない状況で、収益の増加は見込めないことから経費の節減などに努め、引続き市民の負担抑制に配慮しつつ安定した事業運営を図るため、長期的な経営計画について検証・見直しを図り、施設の統廃合を進め事業の効率化に努められたい。